

障害者虐待、施設で減

厚労省人口比で初集計

厚生労働省は3月26日、2019年度に都道府県・市町村が対応した障害者虐待の状況を発表した。障害者福祉施設職員による虐待として通報されたのは2761件で過去最多を更新した。そのうち自治体が虐待だと認めたのは547件で、12年度の調査開始以来、初めて前年(592件)より減少した。

これにより、「虐待件数の多い・少ない」を都道府県間で比較できるようになった。それによると、施設職員による虐待件数(過去5年間の平均)が人口10万人当たりで最も多いのは滋賀と宮崎県でいずれも1件。最も少ないのは岩手、茨城、岐阜県の0・1件だった。

厚労省は、家族による虐待の認定件数も例年大きな変動がないことを引き合いに、「施設での虐待も横ばい傾向に入った可能性がある」とみている。

一方、19年度、家族による虐待は通報が5758件だったのに対し、認定されたのは1655件だった。家族による虐待についても、人口10万人当たりの都道府県ごとの通報件数・認定件数を比較できる。

今回の発表資料では、通報件数と虐待認定件数を都道府県別に一覧できる表も作成。その上で、それぞれの件数を人口10万人当たり直して表記した。

(福田敏克)

(詳細は
福祉新聞W
EBへ)

